

臨床看護学・助産学専攻科

1 構成員

	平成21年3月31日現在
教授	2人
准教授	2人
講師（うち病院籍）	6人（0人）
助教（うち病院籍）	9人（0人）
助手（うち病院籍）	0人（0人）
特任教員（特任教授，特任准教授，特任助教を含む）	0人
医員	0人
研修医	0人
特任研究員	0人
大学院学生（うち他講座から）	27人（0人）
研究生	0人
外国人客員研究員	1人
技術職員（教務職員を含む）	1人
その他（技術補佐員等）	0人
合 計	48人

2 教員の異動状況

野澤 明子（教授）	（H9. 4. 1採用，H13. 8. 1～現職）
大見サキエ（教授）	（H17. 4. 1～現職）
久保田君枝（准教授）	（H17. 4. 1～現職）
永井 道子（准教授）	（H16. 10. 1～20. 7. 31講師；H20. 8. 1～現職）
安田 孝子（講師）	（H16. 4. 1～現職）
宮城島恭子（講師）	（H17. 4. 1～現職）
倉田 貞美（講師）	（H18. 6. 1～現職）
佐藤 直美（講師）	（H9. 8. 1～18. 3. 31 助手；18. 4. 1～現職）
森 恵子（講師）	（H18. 4. 1～H21. 3. 31）
堀田 久美（講師）	（H20. 4. 1～H21. 3. 31）
杉山 琴美（助教）	（H16. 4. 1採用，H19. 4. 1～現職）
足立 智美（助教）	（H16. 4. 1採用，H19. 4. 1～現職）
長崎ひとみ（助教）	（H18. 4. 1採用，H19. 4. 1～現職）
牧野公美子（助教）	（H18. 4. 1～19. 3. 31助手；H19. 4. 1～現職）
五十公野由起子（助教）	（H18. 5. 1採用，H19. 4. 1～現職）
黒田 博文（助教）	（H19. 4. 1～現職）

- 坪見 利香 (助教) (H19. 4. 1～現職)
 奥川ゆかり (助教) (H20. 4. 1～現職)
 横山 浩誉 (助教) (H21. 3. 8～現職)
 三輪木君子 (教務補佐員) (H20. 10. 1～H21. 3. 31)

3 研究業績

数字は小数2位まで。

	平成20年度	
(1) 原著論文数 (うち邦文のもの)	4編	(4編)
そのインパクトファクターの合計	0	
(2) 論文形式のプロシーディングズ数	3編	
(3) 総説数 (うち邦文のもの)	1編	(0編)
そのインパクトファクターの合計	0	
(4) 著書数 (うち邦文のもの)	2編 (0編)	
(5) 症例報告数 (うち邦文のもの)	0編 (0編)	
そのインパクトファクターの合計	0	

(1) 原著論文 (当該教室所属の者に下線)

A. 筆頭著者が浜松医科大学の当該教室に所属していたもの

1. 大見サキエ・宮城島恭子・河合洋子・鈴木恵理子・本郷輝明：がんの子どもの教育支援に関する小学校教員の認識と経験－B市の現状と課題－，小児がん看護，3号，1-12，2008
2. 大見サキエ・岡田周一・宮島雄二・宮城島恭子・須場今朝子・河合洋子・鈴木恵理子・高橋佐智子・坪見利香：がんの子どもの理解促進と教育支援－養護教諭を対象とした研修会の効果－，育療，44，30-39，2009
3. 坪見利香・大見サキエ：軽度発達障害と診断または推測される子どもに対する小児科外来看護師の対応の困難さの現状と課題，育療，44，40-49，2009
4. 奥川ゆかり：母子健康手帳の妊娠中と産後の活用について，椋山女学園大学看護学研究，1，51-55，2008

インパクトファクターの小計 [0.00]

(2) 論文形式のプロシーディングズ

A. 筆頭著者が浜松医科大学の当該教室に所属していたもの

1. 牧野公美子，永井道子：看護師のメンタルヘルスに関する調査(第1報)－年代別の特徴－，日本社会精神医学会雑誌 17(1)：130，2008
2. 永井道子，牧野公美子：看護師のメンタルヘルスに関する調査(第2報)－年代別の精神的不調に関連する要因－，日本社会精神医学会雑誌 17(1)：130，2008

C. 筆頭著者が浜松医科大学以外の教室に所属し，共著者が当該教室に所属していたもの

1. 村上静子，野澤明子，杉山琴美，成人看護学実習における学生のインシデント経験の探究－療養上の世話に関する分析－，第39回日本看護学会論文集看護教育，352-354，2009

(3) 総 説

C. 筆頭著者が浜松医科大学以外の教室に所属し、共著者が当該教室に所属していたもの

1. 鳥田三恵子, 滝岡久枝, 乾つぶら, 早瀬麻子, 白井文恵, 足立智美, 乳児の睡眠の発達を促す育児法 保健の科学, 51(1), 11-16, 2009.

インパクトファクターの小計 [0.00]

(4) 著 書

A. 筆頭著者が浜松医科大学の当該教室に所属していたもの

1. 森恵子: (佐藤禮子 (監訳), 日本がん看護学会翻訳ワーキンググループ (訳). III化学療法の原則, 表4.細胞障害性抗がん剤 (28~43), 医学書院, 2009

C. 筆頭著者が浜松医科大学以外の教室に所属し、共著者が当該教室に所属していたもの

1. 堀田久美 ウェルネスからみた母性看護過程+病態関連図 編集:佐世 正勝 医学書院

4 特許等の出願状況

	平成20年度
特許取得数 (出願中含む)	0件

5 医学研究費取得状況

	平成20年度
(1) 文部科学省科学研究費	11件 (1042.8万円)
(2) 厚生科学研究費	0件 (0万円)
(3) 他政府機関による研究助成	1件 (30万円)
(4) 財団助成金	1件 (500万円)
(5) 受託研究または共同研究	0件 (0万円)
(6) 奨学寄附金その他 (民間より)	0件 (0万円)

(1) 文部科学省科学研究費

1. 久保田君枝 (代表者) 基盤研究C, 「低出生体重児の増加と妊娠中の栄養状態の関連についての研究」220万円 (平成20年4月から平成23年3月)
2. 倉田貞美 (代表者) 若手研究 (スタートアップ) 在宅療養における高齢者身体拘束の実態と対策-家族介護者と在宅サービス提供者の認識 100.1万円 (継続)
3. 牧野公美子 (代表者) 若手研究 (B) 消防職員の惨事ストレス対策の在り方に関する検討-ソーシャルスキルとの関係から 13万円 (継続)
4. 長崎ひとみ (代表者) 若手研究 (スタートアップ) 喉頭がんのために喉頭全摘出術を受けた患者の日常生活上の困難体験とその対処法 121万円 (継続)
5. 五十公野由起子 (代表者) 若手研究 (スタートアップ) 救急外来における看護職者のDV被害者に対する支援方法の検討 50.7万円 (継続)
6. 坪見利香 (代表者) 萌芽研究 小児科外来看護師の発達障害児への対応の現状と課題に関

する基礎的研究 180万円（新規）

7. 大見サキエ（代表者）基盤研究（C）がんの子どもの教育支援プログラムと連携システムに関する基礎的研究 143万（新規）
8. 大見サキエ（分担者）基盤研究（C）就学前の軽度発達障害児および病弱児の保育環境に関する研究65万円（継続）
9. 宮城島恭子（代表者）若手研究（B）がんの子どもの日常生活における自己決定と親子のコミュニケーションを支える看護援助, 650,190円（継続）
10. 森 恵子（代表者）基盤研究（C）食道切除術を経験した食道がん患者の術後生活再構築過程を支援する看護モデルの構築 70万円（継続）
11. 森 恵子（分担者）基盤研究（C）若年性子宮頸がん患者の初期治療に対する意思決定を支える看護実践モデルの構築 15万円（継続）

(3) 他政府機関による研究助成

1. 奥川ゆかり（代表者）平成20年度浜松医科大学若手研究プロジェクト「産後における母子健康手帳の体重変化記録欄の活用状況と体重復帰との関連」30万円（新規）

(4) 財団助成金

1. 佐藤直美（分担者）喫煙科学研究財団 特定研究「喫煙行動と遺伝子多型」500万円（継続）代表者 病理学第一 相村春彦

7 学会活動

	国際学会	国内学会
(1) 特別講演・招待講演回数	0件	0件
(2) シンポジウム発表数	1件	0件
(3) 学会座長回数	0件	0件
(4) 学会開催回数	0件	0件
(5) 学会役員等回数	0件	9件
(6) 一般演題発表数	1件	

(1) 国際学会等開催・参加

3) 国際学会・会議等でのシンポジウム発表

1. Sakie Omi, Rika Tsubomi, Shuichi Okada, Kyoko Miyagisima, Yoko Kawai : The effectiveness of education by seminars for school teachers on understanding and support of children with cancer ,The 8th Kyungpook – Hamamatsu Joint Medical Symposium Hamamatsu Meeting, Japan, 65, September, 26, 2008

5) 一般発表

ポスター発表

1. Sakie Omi, Kyoko Miyagisima, Eriko Suzuki, Yoko Kawai, Rika Tsubomi, Shuichi Okada:

The Effectiveness of Workshops for School Nurses (The 3rd Report) – For a Better Understanding of the School Children with Cancer –, Advances in Neuroblastoma Research 2008 Program & Abstract, Makuhari Messe International Conference Hall, Chiba, Japan, May 21-24, 2008

(3) 役職についている国際・国内学会名とその役割

1. 野澤 明子 日本糖尿病教育・看護学会 専任査読員
2. 野澤 明子 日本慢性看護学会 評議員
3. 大見サキエ 日本看護医療学会 専任査読委員
4. 大見サキエ 日本小児看護学会 専任査読委員
5. 大見サキエ 日本看護学教育学会 評議員
6. 久保田君枝 日本母性衛生学会 評議員
7. 久保田君枝 日本母性衛生学会 査読委員
8. 久保田君枝 日本看護医療学会 査読委員
9. 久保田君枝 静岡県母性衛生学会 理事

8 学術雑誌の編集への貢献

	国内	外国
学術雑誌編集数（レフリー数は除く）	0件	0件

9 共同研究の実施状況

	平成20年度
(1) 国際共同研究	0件
(2) 国内共同研究	9件
(3) 学内共同研究	3件

(2) 国内共同研究

1. 久保田君枝, 内藤初枝, 金山尚裕, 伊東宏晃, 谷田部仁子, 黒木千恵, 安田孝子, 足立智美, 低出生体重児の増加と妊娠中の栄養状態の関連についての研究
2. 安田孝子, 大見サキエ, 巽あさみ, 笹岡知子(筑波技術大学), 矢野忠(明治国際医療大学), 島田三恵子(大阪大学), つわり症状のある妊婦へのツボ刺激の有効性
3. 安田孝子, 張雅素, 久保田君枝, 永田勝太郎, 笹岡知子(筑波技術大学), 矢野忠(明治国際医療大学), 更年期女性へのツボ刺激の有効性
4. 坪見利香, 大見サキエ, 宮城島恭子, 杉江秀夫(自治医科大学), 高崎順子(鈴鹿市立教育研究所): 外来看護師の発達障害児への対応の現状と困難さをきたす要因の検討
5. 大見サキエ, 宮城島恭子, 坪見利香, 河合洋子(順心会看護医療大学), 金城やす子(名桜大学看護学部), 岡田周一, 濱中喜代(慈恵会医科大学): がんの子どもの教育支援プログラムと連携システムに関する基礎的研究
6. 中山洋子(福島県立大学), 戸田肇(北里大学), 田村正枝(岐阜県立看護大学), 永山くに子

- (富山大学), 小松万喜子(愛知県立大学), 東サトエ(宮崎大学), 土井洋子(兵庫医療大学), 石井邦子(千葉大学), 大見サキエ他:看護実践能力の発達過程と評価方法に関する研究
7. 河合洋子(順心会看護医療大学), 藤原奈佳子(愛知さわみ短期大学), 横田雅史(愛知みずほ大学人間科学部), 大見サキエ, 岸川亜矢(順心会看護医療大学):就学前の軽度発達障害児および病弱児の保育環境に関する研究
8. 稲垣陽子, 竹内久枝(磐田市立総合病院), 野澤明子:慢性腎不全患者に対する指導上の問題点の明確化
9. 奥川ゆかり, 和栗雅子(大阪府立母子保健総合医療センター), 久納智子(藤田保健衛生大学):産後における母子健康手帳の体重変化記録欄の活用状況と体重復帰との関連

(3) 学内共同研究

1. 鈴木みずえ(地域看護学), 倉田貞美, 安田孝子, 牧野公美子, 山本恵美子(基礎看護学):認知症高齢者の転倒予防に関するアクションリサーチ研究
2. 梶村春彦(病理学第一), 佐藤直美:喫煙行動と遺伝子多型
3. 山本恵美子, 加藤和子, 大見サキエ, 木山幹恵, 坪見利香, 宮島多映子, 宮城島恭子:看護学生に対する「危険予知トレーニング」の教育効果の検討

10 産学共同研究

	平成20年度
産学共同研究	0件

11 受賞

(3) 国内での受賞

1. 長崎ひとみ 山梨大学看護学会研究奨励賞 平成20年11月7日

12 研究プロジェクト及びこの期間中の研究成果概要

1. 低出生体重児の増加と妊娠中の栄養状態の関連についての研究

若い女性のやせ志向は高く、同時に低出生体重児の増加現象も顕著である。ところで妊娠前のやせ体型と妊娠中の体重増加量の不足・低出生体重児の出生に関しては、栄養摂取状況、生活環境など検討されているが“妊婦のやせと出生児の体重との関係”を妊娠中の食事バランスと胎児の成長との関係を検証した論文は報告されていない。そこで、本研究では妊娠中の食事バランスと胎児の成長などをリアルタイムに調べ、妊婦のBMIと低出生体重児との関係を検証することを目的とした。

(久保田君枝, 内藤初枝, 金山尚裕, 伊東宏晃, 谷田部仁子, 黒木千恵, 安田孝子, 足立智美)

2. 更年期の女性における更年期症状とQOLの関連性

簡易更年期指数(SMI)による更年期症状とSF-8アキュート版(SF-8)による健康関連QOLとの関連性を45~55歳の更年期の女性30名に調査した。SMIとSF-8の全体的健康感(GH), 活力

(VT), 社会生活機能(SF), 日常役割機能(精神)(RE), 心の健康(MH), 精神的サマリースコア(MCS)には負の相関がみられた。更年期の女性の更年期症状のスコアが高いと健康関連QOLが低下すると考えられる。

(安田孝子, 張雅素, 久保田君枝, 永田勝太郎)

3. 離職防止に向けた看護師の要望

本研究の目的は、看護師が離職せず同じ職場で働き続けるために、その職場にどのようなことを求めているかを明らかにすることである。総合病院の看護職190名を対象に自記式質問紙調査を行い、有効回答の得られた77名を分析対象とした。離職を防ぐために何が必要かとの質問項目に自由記載を求め、その記述内容を質的に分析した。その結果、看護師の離職を防止するためには【労働環境の改善】(仕事量の軽減, 休暇取得の促進, 育児との両立, 給料の上昇, 勤務交代への配慮, 居心地の良い環境, 安全性の確保, 福利厚生事業の充実)【管理体制の整備】(人員の確保, 職員の立場にたった組織, 適切な評価)【良好な人間関係づくり】(友好的なコミュニケーション, 上司との相互理解, 他職種との対等な関係, 各自の内省)【人材の育成】(職員の能力の向上, 研修のサポート, 自己実現の促進)が必要であると看護師自身が考えていることが明らかになった。我が国において、国民が安心して十分な看護を受けられるようになるために、これらの問題を早急に解決していくことが必要であると示唆された。

(永井道子, 小澤佳恵, 加藤健剛, 斉藤彩乃)

4. 中国人妻の生活実態とソーシャルサポートに関する研究 –行政保健師の役割の検討–

国際結婚斡旋業者により、日本人男性との結婚を目的に移住してきた中国人妻の生活実態とソーシャルサポートの現状を明らかにし、高いQOLを実現していくための行政保健師の役割について検討することを目的として研究を行った。分析の結果、中国人妻の生活実態とソーシャルサポートについて共通性のある内容を類型化し、「国際結婚斡旋業者を介した中国人妻の国際結婚における実態」「中国人妻のQOLを高める要因」「中国人妻のQOLを低下させる要因」「ソーシャルサポートの現状」の4つに分類できた。これらの結果から、中国人妻のQOLを高めようためには、多文化共生のための環境整備の他、行政保健師の地域保健活動として、「地域住民の多文化共生への意識改革」「保育園・学校等への異文化理解の推進」「外国人支援者の発掘」「孤立しないための環境整備」「文化的特徴を理解した中国人妻への支援の提供」が必要であると示唆された。

(廣田直子, 永井道子)

5. 消防職員の惨事ストレスに影響を与える要因

A市消防本部所属の消防職員877名に対して、精神健康度とソーシャルスキルの現状及び因果関係を明らかにすることを目的に質問紙調査を実施した。心理尺度に欠損値のない男性職員370名を分析対象とした。分析対象者の平均年齢は40.5歳、平均勤務年数は20.1年。GHQ-28結果からみた精神的不調者の割合は43.0%、IES-R結果からみたPTSDハイリスク者の割合は18.9%であり、A市消防本部に所属する消防職員は何らかのメンタルヘルス問題を抱えていることが示唆された。また、分析対象者を『隊員』『小隊長クラス』『中・大隊長クラス』の3群に分類して重回帰分析を実施した

結果、精神健康度に影響を及ぼすストレス媒介プロセス要因には階級別の違いがあった。これらの結果から、惨事ストレス対策には階級別の特徴を考慮した研修の必要性が示唆された。

(牧野公美子)

6. 喫煙行動と遺伝子多型

60歳以上の総合病院外来受診者を対象とし、喫煙行動についての質問紙調査と採血を行った。採取した血液からDNAを抽出し、NRXN1遺伝子の2つの多型について解析を行った。喫煙行動やニコチン依存の指標となるデータと遺伝子多型間の関連について統計解析中である。

(佐藤直美, 梶村春彦)

7. 慢性疾患患者の治療に対する受容と適応のプロセス

慢性疾患患者の治療に対する受容と適応のプロセスを明らかにする目的で、透析療法を導入する糖尿病性腎症患者と外来化学療法を受けるがん患者の受容と適応に関連した文献検討を行った。国内・外において糖尿病性腎症患者の受容と適応に関する研究は数件であった。また国内において外来化学療法患者の適応プロセスについて明らかにされている研究はほとんどなく、来年度以降、質的手法を用いた研究を計画中である。

(野澤明子, 佐藤直美, 長崎ひとみ, 五十公野由起子, 渡辺津也子)

8. 喉頭がんのために喉頭全摘出術を受けた患者の日常生活上の困難体験とその対処法

喉頭がんのために喉頭全摘出術を受けた患者が、喉頭全摘出術に伴い、日常生活においてどのような困難体験をしているのか、その困難体験に対してどのように対処しながら術後の生活を再構築しようとしているかについて明らかにし、今後喉頭がんのために喉頭全摘出術を受け、術後の症状に伴い日常生活に困難を抱えた患者への具体的、実践的な看護援助への示唆を得ることを目的とした。術後6カ月以上が経過している対象患者16名に、半構成面接を行い、Krippendorff,Kの内容分析を行った。分析の結果、喉頭全摘出患者の困難体験は、【声失に伴う意思疎通困難】【予想をはるかに超えて苦痛と化した摂食行動】【社会からの孤立化】などの13の大表題、34表題に集約された。また、それぞれの困難体験に対する対処法について明かとなった為、これらの結果を踏まえ術後の状態がイメージできるような情報提供や、退院後の継続的な援助の必要性が示唆された。

(長崎ひとみ)

9. 救急外来における看護職者のDV被害者に対する支援方法の検討

救急外来における看護職者のDV被害者に対する支援方法を検討することを目的に、救急外来で働く看護師に対する質問紙調査とDV被害者の相談業務に携わっている支援者へのインタビュー調査を行った。その結果、質問紙調査では約6割の看護師にDV被害者との遭遇経験があり、DV被害者が自ら話したことで被害が発覚していることが多かった。また、救急外来の性質からその被害の多くが身体的暴力であった。DV被害者が受診した際の対応方法が決まっている施設はまだ少なく、今後救急外来での支援を充実していくために対応マニュアルの必要性が示唆された。イン

インタビュー調査では、支援者達がDV被害者の揺れ動く気持ちを理解して共感する態度で接し、今後の生き方を自分自身で決められるよう自己決定を促す関わりを行っていたことが明らかになった。今後分析を進めていく予定である。

(五十公野由起子)

10. 外来看護師の発達障害と診断・推測される子どもへの対応に関する全国調査

全国の医療機関の小児科外来に勤務する看護師の発達障害のある子どもへの対応の実態を明らかにすることを目的に、2956か所の小児科に勤務している看護師を対象に質問紙調査を実施した。発達障害児との関わった経験は808名(91.6%)であった。発達障害に関する理解では、自閉症や注意欠陥多動性障害の理解が、軽度発達障害や学習障害より高かった。他機関との連携システムや、専門外来が開設されている施設ほど、紹介される子どもたちの受診が多く、豊富な接触経験により看護師の発達障害への理解が深まるものと推測された。小児科外来看護師は、発達障害に対する理解が高くても対応の困難さを感じていることが明らかになった。平成21年度日本看護学会(小児看護)で発表予定。

(坪見利香, 大見サキエ)

11. がんの子どもの教育支援プログラムと連携システムに関する基礎的研究

教員を対象とした研修会開催や復学時の合同会議を継続し、一定の成果を得ており、さらに対象者を拡大していく必要がある。また、小児がんの治療に携わる医師への質問紙調査(約1200名)を実施し、医師の復学支援に関する取り組みの現状が明らかとなった。小児がん学会、小児がん看護学会等にて発表予定である。

(大見サキエ, 坪見利香, 宮城島恭子, 岡田周一, 本郷輝明, 他)

12. 看護実践能力の発達過程と評価方法に関する研究

看護実践能力の測定尺度の開発の本調査を全国28都道府県300床以上の55病院の1年から5年目までの看護師約3300人に実施し、1498人回収した結果、すべての実践能力の項目に於いて有意に上昇し、特に1年目の発達が著しいことがわかった。さらに併存妥当性の検討、縦断調査として各年次の看護師に面接調査など、継続して実施しており、成果はWANSや日本看護科学学会で発表予定である。

(大見サキエ：代表；中山洋子 福島県立大学)

13. 就学前の軽度発達障害児および病弱児の保育環境に関する研究

保育従事者の慢性疾患の子どもの保育経験の分析から、対象となった地域では病弱児部門を有する特別支援学校との連携を行っているところはないため、特に発達障害児などの対応に苦慮しており、経験者との交流の場、疾患の理解、対応について学習の機会を提供する必要性が示唆され、成果は日本小児保健学会、日本保育園保健学会に発表予定である。

(大見サキエ：代表者；河合洋子)

14. がんの子どもの日常生活における自己決定と親子のコミュニケーションを支える看護援助

外来通院中の思春期の小児がん患児を対象に、健康状態を踏まえた学校生活活動の調整、周囲への健康状態の伝え方、医療、日常の健康管理等に関する意思決定の経験について、面接調査を実施し、小児がん患児の場面による意思決定の特徴や、患児の価値観や他者とのコミュニケーションによる意思決定の特徴が明らかになり、患児の特性に応じた援助や患児の意思を引き出す援助について示唆が得られた。

(宮城島恭子)

15. 在宅療養における高齢者身体拘束の実態と対策—家族介護者の認識

介護施設での身体拘束は原則禁止されたが、在宅での身体拘束は実態すら明らかにされていない。介護力が弱体化した家族介護者が拘束行為の弊害を理解し拘束に代わる方法を選択できるためには、介護者の最も身近にいる在宅サービス提供者が在宅療養における拘束の実態を正しく認識して統一的助言・支援を行うことが重要である。その第一歩として、家族介護者の家庭内身体拘束に関する認識の実態調査を行った。

静岡県西部にある居宅介護支援事業所の居宅介護支援専門員（ケアマネ）のうち本研究について同意が得られたケアマネに対し、在宅で介護している家族への研究協力の依頼と質問紙の配布、及び質問紙回収を依頼した。質問紙の調査項目は、「身体拘束」という言葉の認知度と情報源、介護保険指定基準において禁止対象となる具体的行為の認知度、厚労省が示した身体拘束の弊害10項目の認知度、日本語版Perceptions of Restraint Use Questionnaire、家族介護者を対象にした身体拘束に関する研修への参加状況、身体拘束に迷う時の相談先と相談経験、介護者の性・年齢・続柄・介護年数とした。

ケアマネ43人を通じ、研究の趣旨に賛同の得られた家族介護者375人（女性77%、男性23%）から回答が得られた。在宅療養を支える介護者の56%が60歳以上であり、続柄では娘、嫁、妻（28, 23, 21%）が大半を占め、次いで息子（13%）だった。身体拘束の認知度は「知らない」が21%で、女性（19%）より男性（30%）で多く（ $p=0.06$ ）、介護者の年齢とともに13%（30歳代）から48%（80歳代）へと上昇した（ $p=0.001$ ）。家族介護者の、縛るという行為を伴わない拘束への認識は低く、マスコミ以外の情報源、参加できる講習会は殆どない状況であった。介護・看護専門職は身体拘束に関する情報を在宅介護者へ提供する責任が問われている。また、拘束の実施を迷ったことがあるのは16%と少なかったが、その際の相談相手はケアマネ（35%）が最多、主治医（30%）も多いことから、拘束に関する主治医の認識の統一も重大な課題であることが示唆された。

(倉田貞美)

16. 在宅療養における高齢者身体拘束の実態と対策—在宅サービス提供者の認識

介護施設での身体拘束は原則禁止されたが、在宅での身体拘束は実態すら明らかにされていない。介護力が弱体化した家族介護者が拘束行為の弊害を理解し拘束に代わる方法を選択できるためには、介護者の最も身近にいる在宅サービス提供者；居宅介護支援専門員・訪問看護師・訪問介護員・主治医が在宅療養における拘束の実態を正しく認識して統一的助言・支援を行うことが重要

である。

そこで居宅介護支援専門員・訪問看護師・訪問介護職員・主治医の身体拘束に関する認識の実態調査を行った。A市B市の居宅介護支援専門員158名、訪問看護師78名、訪問介護員201名、主治医131名から回答が得られた。「身体拘束」の情報源は、家族介護者と同様に、どの職種も新聞・テレビが最も多く、講習会等研修を受ける機会が全くない割合は主治医が最も高く、介護支援専門員は複数回の研修に参加した割合が最も高かった。約4割が身体拘束を高齢者の家庭で見たと回答した。身体拘束に当たる行為・弊害・必要度の認識は在宅療養を支える4職種間で差があり、多くが身体拘束に関して家族介護者の理解を促し支援するのに十分な認識・知識を持っていないことが判明した。さらに、身体拘束に関する認識が、主治医と居宅介護支援専門員の間で大きく異なり、その背景の一因として身体拘束に関する研修の有無の影響が示唆された。すなわち、家庭内身体拘束防止の効果的な連携を推進するためには、家族介護者を混乱させず同一の見解で家族介護者を支えるために、在宅サービス提供者全体、特に訪問看護師・訪問介護職員・主治医への統一的な研修体系を構築することが重要課題であると考えられた。

17. 高齢者における脳梗塞発症予防、発症危険因子の認識度に関する研究

高齢化が進む現在、脳梗塞の予防は介護予防の視点からも重要な課題である。脳梗塞は食事・飲酒・喫煙など、生活習慣と大きく関連し、糖尿病・心疾患・高血圧症などが危険因子となるため、脳梗塞の発症率を減少させるには、高齢者自身がその危険因子を理解し予防行動を実践することが重要である。しかし、高齢者がどの程度、脳梗塞の危険因子について認識しているか？に焦点を当てた研究は少ない。そこで、A市高齢者クラブ連合会所属の15地区の高齢者クラブ会員約500名を対象に、脳梗塞とその危険因子の認識度について自記式の質問紙調査を行った。研究の趣旨に賛同の得られた300名から回答が得られ、現在解析中である。

(倉田貞美)

18. 産後における母子健康手帳の活用状況と体重復帰との関連

本研究は、産後における母子健康手帳の「妊娠中と産後の体重変化の記録」欄の活用状況及び「妊娠中と産後の体重変化の記録」欄の活用の有無が母体の体重復帰に及ぼす影響について明らかにすることを目的とした。4ヵ月乳幼児健診に受診した母親へ研究主旨を説明し同意を得た者200名に調査用紙を配布し、98名から回答を得たうち、96名を研究対象者とした。産後に母子健康手帳を活用した人は約3割。「妊娠中と産後の体重変化の記録」を知っている人は「実際に見て」39.7%が最も多い。産後に体重が戻る目安の説明を「聞いた」と答えた者は約7割で、「助産師」からの説明が約8割であった。産後1ヵ月で、体重が5kg以上残っている人は「妊娠中のみ」が有意に少なく、産後4ヵ月で非妊娠時体重に戻っている人は「妊娠中のみ」は63%と有意に多いことが示された。

(奥川ゆかり)

15 新聞、雑誌等による報道

1. 「心に寄り添う看護自問」 静岡新聞，平成20年7月27日(日)(大見サキエ)

2. 雑誌「ファミリス」「がんを克服した子どもたちをサポート」21世紀静岡県人物ファイル 2009.
3月1日発行（大見サキエ）
3. 久保田君枝「生活ドキュメント やせすぎ妊娠」読売新聞（全国版）平成20年12月12日（朝刊）
4. 久保田君枝「妊婦の食生活に関するアンケート 欠食する人が約4割」Medical Tribune 平成21年2月5日
5. 久保田君枝「妊婦の食生活が胎児発育に影響」静岡新聞 平成21年3月16日